

所管局	健康福祉局
-----	-------

所属	事業概要				投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。		
	事務事業名	分類	実施手法	実施内容	事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算			
健康福祉総務課	福祉総合情報システム運営	C 内部管理事業	<input type="checkbox"/> 直接実施	福祉総合情報システムの保守・管理、法改正等にかかるシステム改修、ヘルプデスク対応、システム操作者への研修の実施	主な内訳	事業費(a)	129,313	168,045	58,421	理由・説明 システムの保守、および改修にかかる事務事業のため。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主内訳	需用費	740	701		1,520
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			委託料	128,573	167,344	56,901		
			<input type="checkbox"/> 補助金								
			<input type="checkbox"/> 負担金								
						人件費(b)	9,020	8,910	9,020		
						総コスト(a)+(b)	138,333	176,955	67,441		
<input type="checkbox"/> 改善する余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない										
健康福祉総務課	健康福祉局職員研修経費	C 内部管理事業	<input type="checkbox"/> 直接実施	社会福祉及び保健行政にかかる実践的・専門的能力の習得を図るため、国が委託する研修実施機関等で行う社会福祉主事資格認定通信課程や専門能力養成研修に職員を派遣させている。	主な内訳	事業費(a)	1,737	1,258	1,674	理由・説明 社会福祉法の規定により、福祉事務所で援護、育成又は更生の措置に関する職務を行う者は社会福祉主事でないといけないため。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理			旅費	1,024	706	990		
			<input type="checkbox"/> 委託			参加負担金	712	552	684		
			<input type="checkbox"/> 補助金								
			<input checked="" type="checkbox"/> 負担金								
						人件費(b)	1,640	1,620	1,640		
						総コスト(a)+(b)	3,377	2,878	3,314		
<input type="checkbox"/> 改善する余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない										
健康福祉総務課	社会福祉統計調査事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<国民生活基礎調査(所得票)・高齢期における社会保障に関する意識調査> 国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握するために、厚生労働大臣の定める期日を調査日として統計調査を実施する。 ※令和2年度は中止 <福祉行政報告例> 社会福祉関係行政の業務統計として、厚生労働省に報告を行う。	主な内訳	事業費(a)	280	1,565	338	理由・説明 統計法に基づく法定受託事務等を実施するために必要であるため。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理			報酬・報償費	200	1,442	243		
			<input type="checkbox"/> 委託			旅費	35	10	46		
			<input type="checkbox"/> 補助金			需用費・役務費 使用料及び賃借料	45	113	49		
			<input type="checkbox"/> 負担金								
						人件費(b)	1,810	2,600	820		
						総コスト(a)+(b)	2,090	4,165	1,158		
<input type="checkbox"/> 改善する余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない										
健康福祉総務課	社会福祉審議会事務	F 審議会・協議会等運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	社会福祉法第7条により市長の附属機関として設置し、社会福祉全般に関する事項を調査審議し、市長の諮問に対する答申又は関係機関に対する意見具申を行う。 また、社会福祉法第11条の規定により、以下の分科会を設置。 ・民生委員審査専門分科会・・・民生委員の適否の審査に関すること ・障害者福祉専門分科会・・・身体障害者の福祉に関すること ・児童福祉専門分科会・・・児童福祉に関すること ・高齢者福祉専門分科会・・・高齢福祉に関すること ・地域福祉専門分科会・・・地域福祉に関すること	主な内訳	事業費(a)	1,987	1,949	3,198	理由・説明 社会福祉法第7条により市長の附属機関として必置するものであり、社会福祉全般に関する事項を調査審議を行う必要があるため。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理			報酬	1,969	1,918	3,132		
			<input type="checkbox"/> 委託			需要費・役務費	18	31	46		
			<input type="checkbox"/> 補助金								
			<input type="checkbox"/> 負担金								
						人件費(b)	2,630	2,600	2,710		
						総コスト(a)+(b)	4,617	4,549	5,908		
<input type="checkbox"/> 改善する余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない										

所管局		健康福祉局		事業概要		投入量(千円)			コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容	事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算	
健康福祉総務課	堺市保健福祉施設等施設整備審査会	F 審議会・協議会等運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	健康福祉局が所管する社会福祉施設、介護老人保健施設等の整備に係る事業者の選定及び補助金の交付についての審議及び審査に関する審査会の管理・運営を行っている。	事業費(a)	215	41	306	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	報酬	215	41	
			<input type="checkbox"/> 委託						
			<input type="checkbox"/> 補助金						
			<input type="checkbox"/> 負担金						
					人件費(b)	820	810	820	
	総コスト(a)+(b)	1,035	851	1,126	理由・説明	附属機関として設置する審査会であり、健康福祉局が所管する社会福祉施設、介護老人保健施設等の施設整備に係る補助金交付対象事業者の選定を適正に行うために必要である。			
健康福祉総務課	法人監査事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	所管する社会福祉法人と社会福祉施設に対し、社会福祉法や関係各法令の遵守、適正かつ円滑な事業運営等が行われているかを調査し、指導を行っている。また、社会福祉法人や施設に向けた監査説明会や各種講習会等を実施している。社会福祉法人の監理として、社会福祉法人の設立認可、定款の変更認可、法人の基本財産の処分承認等を行っている。	事業費(a)	5,135	4,904	5,448	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	非常勤(会計年度任用職員)報酬	3,070	3,025	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			会計管理支援業務等委託料	1,299	1,300	1,000
			<input type="checkbox"/> 補助金			その他	766	579	1,059
			<input type="checkbox"/> 負担金						
					人件費(b)	36,100	30,390	30,980	
	総コスト(a)+(b)	41,235	35,294	36,428	理由・説明	社会福祉法に基づく法定受託事務等を実施するために必要であるため。			
生活援護管理課	行旅病人及び行旅死亡人等取扱事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	①行旅病人の救護(病院への通院・入院等) ②行旅死亡人の葬祭の執行	事業費(a)	1,263	1,235	1,321	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	行旅病人・死亡人等取扱費	1,263	1,235	
			<input type="checkbox"/> 委託						
			<input type="checkbox"/> 補助金						
			<input type="checkbox"/> 負担金						
					人件費(b)	2,570	2,610	2,620	
	総コスト(a)+(b)	3,833	3,845	3,941	理由・説明	行旅病人及び行旅死亡人等取扱法に基づき実施している事務のため事業のあり方に改善する余地がない。			
生活援護管理課	中国帰国者対策事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	中国帰国者の方が一日でも早く日本生活になじみ、安定した生活が送れるように、悩み事、生活問題、言葉の問題などの相談に応じるため中国帰国者相談室を開設 ①相談室の開設(本庁・泉ヶ丘市民センター・新金岡市民センター・南区役所)による相談業務 ②相談に訪れた方に係る各種機関との連携調整及び継続的な支援	事業費(a)	6,409	7,569	7,703	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	非常勤(会計年度任用職員)報酬	6,409	7,228	
			<input type="checkbox"/> 委託						
			<input type="checkbox"/> 補助金						
			<input type="checkbox"/> 負担金						
					人件費(b)	820	810	820	
	総コスト(a)+(b)	7,229	8,379	8,523	理由・説明	中国残留邦人等支援給付法のほか、各種関係通知に基づく法定受託事務のため事業のあり方に改善する余地がない。			

所管局	健康福祉局
-----	-------

所属	事業概要				投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。
	事務事業名	分類	実施手法	実施内容	事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算	
生活支援管理課	中国残留邦人生活支援事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	①中国残留邦人生活支援給付金 ②自立支援通訳派遣事業 ③日本語教室通学交通費の支給などの地域生活支援プログラム ④地域交流事業	事業費(a)	344,104	360,207	365,167	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	中国残留邦人生活支援給付金	321,247	339,599	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			地域生活支援プログラム	1,967	1,779	2,062
			<input type="checkbox"/> 補助金			嘱託員(会計年度職員)報酬	3,987	3,120	4,746
			<input type="checkbox"/> 負担金			配偶者支援金	5,196	4,941	6,241
						人件費(b)	4,640	4,620	5,840
					総コスト(a)+(b)	348,744	364,827	371,007	理由・説明 中国残留邦人等支援給付法のほか、各種関係通知に基づく法定受託事務のため事業のあり方に改善する余地がない。
生活支援管理課	生活保護法施行事務監査事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	生活保護法に基づく施行事務監査を実施し、同事務の適正化を図る	事業費(a)	272	259	609	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	生活保護法施行事務監査	272	259	609
			<input type="checkbox"/> 委託						
			<input type="checkbox"/> 補助金						
			<input type="checkbox"/> 負担金						
						人件費(b)	8,200	8,100	8,200
					総コスト(a)+(b)	8,472	8,359	8,809	理由・説明 生活保護法、地方自治法の他各種関係通知に基づく法定受託事務のため事業のあり方に改善する余地がない。
生活支援管理課	生活保護関係運営管理事務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	①生活保護の実施要領及び医療扶助運営要領に基づく事務経費 ②診療報酬明細書審査支払、介護報酬審査支払等に係る事務経費 ③国や関係団体における会議や説明会への参加に係る経費	事業費(a)	66,986	65,875	67,977	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	診療報酬明細書審査支払事務手数料	40,303	39,081	41,576
			<input type="checkbox"/> 委託			介護報酬審査支払事務手数料	19,423	20,341	20,622
			<input type="checkbox"/> 補助金						
			<input type="checkbox"/> 負担金						
						人件費(b)	13,940	13,770	13,940
					総コスト(a)+(b)	80,926	79,645	81,917	理由・説明 生活保護法他各種関係通知に基づく法定受託事務のため事業のあり方に改善する余地がない。
生活支援管理課	生活保護扶助費事務(法内)	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	①生活扶助等の各種扶助に基づく生活保護費の支給 ②ケースワーカーによる就労指導などの自立に向けた支援	事業費(a)	46,222,645	46,305,178	46,236,667	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	生活保護費	46,196,105	46,279,610	46,209,218
			<input type="checkbox"/> 委託			就労自立給付金	10,840	13,968	11,930
			<input type="checkbox"/> 補助金			進学準備給付金	15,700	11,600	15,519
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	16,400	16,200	16,400
						総コスト(a)+(b)	46,239,045	46,321,378	46,253,067

所管局		健康福祉局		事業概要		投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。		
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算			
国民健康保険課	国民健康保険事業	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	堺市国民健康保険被保険者の資格管理や保険料の賦課・徴収、保険給付などを行う。 また、レセプト点検などの医療費の適正化や被保険者の健康増進のための特定健診、特定保健指導、人間ドック事業などを実施している。 なお、平成30年度から国保広域化により大阪府が財政運営主体となり、保険料率や減免等の府内統一基準が導入されている。		事業費(a)	90,278,630	90,094,629	87,561,829	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	総務費	826,126	2,255,023	701,987	<input type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託				保険給付費	63,630,153	62,808,020	61,854,964	理由・説明 資格取得・喪失の申請等、来庁によらない手続きが可能かどうか検討し、対応を進める。	
			<input type="checkbox"/> 補助金				事業費納付金	23,874,715	24,255,081	24,128,493		
			<input checked="" type="checkbox"/> 負担金				人件費(b)	683,164	671,721	714,788		
							総コスト(a)+(b)	90,961,794	90,766,350	88,276,617		
医療年金課	国民年金事業	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	・国民年金第1号被保険者に係る各種届出書の受付 ・年金請求書の受付(老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金) ・国との協力・連携事務として、年金相談や広報誌への記事記載等		事業費(a)	74,235	72,670	77,217	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	需用費	2,149	2,286	2,501	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			<input type="checkbox"/> 委託				役務費	148	109	324	理由・説明 国の事業であり、市の判断で変更ができないため	
			<input type="checkbox"/> 補助金				委託料	787	84	1,180		
			<input type="checkbox"/> 負担金				人件費(b)	142,900	133,200	143,000		
							総コスト(a)+(b)	217,135	205,870	220,217		
医療年金課	後期高齢者医療広域連合負担金	B 法定義務等事業	<input type="checkbox"/> 直接実施	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る医療費のうち負担対象額の12分の1を市町村が負担する。		事業費(a)	8,800,650	9,352,529	9,507,167	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	負担金	8,800,650	9,352,529	9,507,167	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			<input type="checkbox"/> 委託							理由・説明 法令に基づき、実施している事務事業のため、事業見直しの余地がないため		
			<input type="checkbox"/> 補助金									
			<input checked="" type="checkbox"/> 負担金				人件費(b)	0	0		0	
							総コスト(a)+(b)	8,800,650	9,352,529		9,507,167	
医療年金課	老人医療費助成事業	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	・医療証を発行し、医療費の一部を助成 ・医療機関等を受診した際の窓口負担の軽減		事業費(a)	930,208	344,720	355,155	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	扶助費	906,905	333,126	339,900	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託				役務費	22,961	11,594	15,185	理由・説明 大阪府の福祉医療費助成制度として、府下で統一的に実施されているため	
			<input type="checkbox"/> 補助金				需用費	341	0	70		
			<input type="checkbox"/> 負担金				人件費(b)	7,590	6,550	6,990		
							総コスト(a)+(b)	937,798	351,270	362,145		

所管局 健康福祉局

所属	事業概要				投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。	
	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		H30決算	R1決算	R2予算		
医療年金課	後期高齢者医療広域連合納付金	B 法定義務等事業	<input type="checkbox"/> 直接実施	①【保険料納付金】高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市が徴収した後期高齢者医療保険料等徴収金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する。 ②【基盤安定納付金】後期高齢者医療広域連合が行う、低所得世帯に属する被保険者及び被用者保険の被扶養者であった被保険者の保険料軽減について、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、軽減額の4分の1を市町村、軽減額の4分の3を都道府県が負担する。 ③【共通経費負担金】後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を、地方自治法の規定により定められた大阪府後期高齢者医療広域連合規約に基づき、関係市町村で負担する。	事業費(a)	11,338,633	11,795,526	13,434,039	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 法令等に基づき、実施している事務事業のため、事業見直しの余地がないため	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	保険料納付金	8,937,008	9,352,770		10,719,117
			<input type="checkbox"/> 委託			基盤安定納付金	2,141,145	2,198,181		2,451,139
			<input type="checkbox"/> 補助金			共通経費負担金	260,480	244,575		263,783
			<input checked="" type="checkbox"/> 負担金		人件費(b)	820	810	820		
					総コスト(a)+(b)	11,339,453	11,796,336	13,434,859		
			医療年金課		障害医療費助成事業	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	・医療証を発行し、医療費の一部を助成 ・医療機関等を受診した際の窓口負担の軽減		事業費(a)
<input type="checkbox"/> 指定管理	主な内訳	扶助費		1,568,641			2,022,248		2,098,325	
<input checked="" type="checkbox"/> 委託		役務費		24,811			35,424		44,361	
<input type="checkbox"/> 補助金		需用費		64			92		190	
<input type="checkbox"/> 負担金	人件費(b)	25,730		23,850			23,660			
	総コスト(a)+(b)	1,619,246		2,081,614			2,166,595			
医療年金課	ひとり親家庭医療費助成事業	B 法定義務等事業		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			・医療証を発行し、医療費の一部を助成 ・医療機関等を受診した際の窓口負担の軽減		事業費(a)	589,684
			<input type="checkbox"/> 指定管理	主な内訳	扶助費	572,867		564,579	567,547	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託		役務費	16,734		16,453	18,049	
			<input type="checkbox"/> 補助金		需用費	83		18	130	
			<input type="checkbox"/> 負担金	人件費(b)	31,830	29,090		27,030		
				総コスト(a)+(b)	621,514	610,140		612,756		

所管局	健康福祉局
-----	-------

所属	事業概要				投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。	
	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		H30決算	R1決算	R2予算		
長寿支援課	共同浴場運営	E 指定管理施設管理運営事業	<input type="checkbox"/> 直接実施	堺市立共同浴場条例第1条第1項で「住民の保健衛生の向上及び生活環境の改善」を図ることが目的とされており、近隣の地域を中心に住民の利用を対象として運営されている。その運営の中で、堺市就労支援協会が指定管理者として管理運営を行うことで、就職困難者を従業員として雇用し、就労訓練機会提供の場として活用されている。	事業費(a)	46,247	47,598	48,744	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 施設が老朽化しており、建替えについて、民設民営に転換することも視野に入れながら検討を進める。	
			<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	指定管理料	39,355	40,916		41,140
			<input type="checkbox"/> 委託			その他維持管理委託料等	6,892	6,682		7,604
			<input type="checkbox"/> 補助金							
			<input type="checkbox"/> 負担金							
						人件費(b)	4,920	4,920		4,920
		総コスト(a)+(b)	51,167	52,518	53,664					
長寿支援課	地域福祉計画推進事業	G 企画・計画策定・調査研究事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	令和2年度から令和7年度までを計画期間とする第4次地域福祉計画における事業の推進及び進捗管理、評価を行う。	事業費(a)	12,619	11,805	3,916	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 社会福祉法第107条において、地域福祉計画の策定は市町村の努力義務となっており、第4次地域福祉計画は令和元年度に策定済で、今後は計画の進捗管理を行う必要があるため。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	報酬	2,907	2,904		2,610
			<input type="checkbox"/> 委託			報償費	716	174		300
			<input type="checkbox"/> 補助金			委託料	8,737	8,596		0
			<input type="checkbox"/> 負担金							
						人件費(b)	4,100	4,100		4,100
		総コスト(a)+(b)	16,719	15,905	8,016					
長寿支援課	民生委員推薦会	F 審議会・協議会等運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	民生委員児童委員候補者のうち、人格識見高く、広く社会の実情に通じ、且つ、社会福祉の増進に熱意のある者であって、児童委員としても適当である者を推薦している。	事業費(a)	463	321	656	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 民生委員法第5条第2項において、市町村が民生委員推薦会を設置することが義務付けられているため。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	推薦会委員報酬	276	204		368
			<input type="checkbox"/> 委託			民生委員予備推薦会	182	112		282
			<input type="checkbox"/> 補助金			その他	5	5		6
			<input type="checkbox"/> 負担金							
						人件費(b)	7,370	7,290		7,380
		総コスト(a)+(b)	7,843	7,611	8,036					
長寿支援課	老人福祉センター管理運営	E 指定管理施設管理運営事業	<input type="checkbox"/> 直接実施	当事業は、老人福祉法第20条の7に基づき、無料で高齢者に関する相談に応ずるとともに、高齢者に対して健康の増進、教養の向上及びレクリエーション活動の場を提供し、高齢者が仲間同士の交流などを通じて、文化的かつ健康的に生きがいのある老後を過ごすことを支援するために、老人福祉センターの運営を行っている。	事業費(a)	423,865	417,290	333,255	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 令和元年度に策定した「堺市立の高齢者福祉施設のあり方に関する基本指針」において、令和6年度末で入浴事業を廃止することとしており、廃止に向けた検討を進める。	
			<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	指定管理料	319,094	320,538		324,504
			<input type="checkbox"/> 委託			施設維持管理修繕料等	104,771	96,752		8,751
			<input type="checkbox"/> 補助金							
			<input type="checkbox"/> 負担金							
						人件費(b)	9,840	9,840		9,840
		総コスト(a)+(b)	433,705	427,130	343,095					

所管局		健康福祉局		事業概要		投入量(千円)			コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。																							
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算																							
長寿支援課	八田荘老人ホーム管理運営	E 指定管理施設管理運営事業	<input type="checkbox"/> 直接実施	社会的要因などにより地域で生活できない高齢者の生活の場を確保することを目的とする。		<table border="1"> <tr> <td>事業費(a)</td> <td>227,857</td> <td>224,823</td> <td>232,259</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">主な内訳</td> <td>管理運営等委託料</td> <td>222,786</td> <td>223,188</td> <td>224,667</td> </tr> <tr> <td>その他(光熱水費、需用費、修繕費等)</td> <td>5,071</td> <td>1,635</td> <td>7,592</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費(b)</td> <td>2,460</td> <td>2,460</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>総コスト(a)+(b)</td> <td>230,317</td> <td>227,283</td> <td>234,719</td> </tr> </table>	事業費(a)	227,857	224,823	232,259	主な内訳	管理運営等委託料	222,786	223,188	224,667	その他(光熱水費、需用費、修繕費等)	5,071	1,635	7,592					人件費(b)	2,460	2,460	2,460	総コスト(a)+(b)	230,317	227,283	234,719	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない
			事業費(a)				227,857	224,823	232,259																							
			主な内訳				管理運営等委託料	222,786	223,188	224,667																						
							その他(光熱水費、需用費、修繕費等)	5,071	1,635	7,592																						
			人件費(b)				2,460	2,460	2,460																							
総コスト(a)+(b)	230,317	227,283	234,719																													
<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理																																
<input type="checkbox"/> 委託																																
<input type="checkbox"/> 補助金																																
<input type="checkbox"/> 負担金																																
長寿支援課	福祉のまちづくり関係事業	F 審議会・協議会等運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	すべての人が、住み慣れた地域で、自立した日常生活や社会生活を送れるよう、だれもが移動しやすく安全・快適で活力のあるまちづくりのため、堺市バリアフリー基本構想の進捗管理と福祉有償運送の協議会への参画を行うもの。		<table border="1"> <tr> <td>事業費(a)</td> <td>115</td> <td>193</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">主な内訳</td> <td>分担金</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>謝礼金</td> <td>41</td> <td>43</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費(b)</td> <td>2,460</td> <td>2,460</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>総コスト(a)+(b)</td> <td>2,575</td> <td>2,653</td> <td>3,053</td> </tr> </table>	事業費(a)	115	193	593	主な内訳	分担金	15	12	0	謝礼金	41	43	188					人件費(b)	2,460	2,460	2,460	総コスト(a)+(b)	2,575	2,653	3,053	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			事業費(a)				115	193	593																							
			主な内訳				分担金	15	12	0																						
							謝礼金	41	43	188																						
			人件費(b)				2,460	2,460	2,460																							
総コスト(a)+(b)	2,575	2,653	3,053																													
<input type="checkbox"/> 指定管理																																
<input type="checkbox"/> 委託																																
<input type="checkbox"/> 補助金																																
<input type="checkbox"/> 負担金																																
地域包括ケア推進課	老人福祉施設入所措置	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅において生活することや養護を受けることが困難な65歳以上の者を養護老人ホーム等に入所させる。 【流れ】①各区地域福祉課や包括支援センター等に相談 ⇒ ②各区地域福祉課へ申請 ⇒ ③入所判定委員会に諮問 ⇒ ④同委員会に入所可と判定されれば措置決定。 本人及び扶養義務者の所得に応じた階層を決定し、その階層に応じた負担金を本人及び扶養義務者が支払う。		<table border="1"> <tr> <td>事業費(a)</td> <td>354,504</td> <td>346,764</td> <td>339,511</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">主な内訳</td> <td>扶助費</td> <td>354,393</td> <td>346,652</td> <td>339,388</td> </tr> <tr> <td>入所判定委員報酬</td> <td>112</td> <td>112</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費(b)</td> <td>9,900</td> <td>9,900</td> <td>14,800</td> </tr> <tr> <td>総コスト(a)+(b)</td> <td>364,404</td> <td>356,664</td> <td>354,311</td> </tr> </table>	事業費(a)	354,504	346,764	339,511	主な内訳	扶助費	354,393	346,652	339,388	入所判定委員報酬	112	112	123					人件費(b)	9,900	9,900	14,800	総コスト(a)+(b)	364,404	356,664	354,311	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			事業費(a)				354,504	346,764	339,511																							
			主な内訳				扶助費	354,393	346,652	339,388																						
							入所判定委員報酬	112	112	123																						
			人件費(b)				9,900	9,900	14,800																							
総コスト(a)+(b)	364,404	356,664	354,311																													
<input type="checkbox"/> 指定管理																																
<input type="checkbox"/> 委託																																
<input type="checkbox"/> 補助金																																
<input type="checkbox"/> 負担金																																

所管局	健康福祉局
-----	-------

所属	事業概要				投入量(千円)			コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。	
	事務事業名	分類	実施手法	実施内容	H30決算	R1決算	R2予算		
地域包括ケア推進課	介護予防・生活支援サービス事業	B 法定義務等事業	■ 直接実施	指定事業者、委託事業者または直接実施により、次の事業を行う。 ①介護予防訪問サービス…ホームヘルパーによる身体介護、生活援助を実施 ②担い手登録型訪問サービス…市指定の研修受講者による生活援助を実施 ③介護予防通所サービス…専門職によるデイサービスを実施 ④担い手登録型通所サービス…専門職が不要なデイサービスを実施 ⑤短期集中通所サービス…機能訓練に特化したデイサービスを実施 ⑥介護予防ケアマネジメント…ケアプランの作成 ⑦生活管理指導短期入所(ダブルケア)…年間7日程度(ダブルケアの方は30日程度)ショートステイを実施 ⑧高額介護予防サービス費相当事業…自己負担が一定額を超えた場合、超えた額を支給	事業費(a)	3,273,631	3,528,639	3,699,818	□ 改善する余地がある  ■ 改善する余地がない
			■ 指定管理		主 な 内 訳	介護予防・生活支援サービス事業	3,273,631	3,528,639	
			■ 委託						
			□ 補助金						
			□ 負担金						
						人件費(b)	5,740	5,670	5,740
	総コスト(a)+(b)	3,279,371	3,534,309	3,705,558	理由・説明 利用者の状況に応じたサービスをケアプランで位置づけ、提供する必要があるため。				
介護保険課	社会福祉法人による減免事業補助等利用者負担軽減措置事業	B 法定義務等事業	□ 直接実施	低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者が介護保険サービスを利用しやすくするため、利用者負担額の軽減を実施している社会福祉法人に対し、補助金を支出することにより、間接的に低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者の利用者負担額を軽減する。	事業費(a)	2,983	2,894	3,967	□ 改善する余地がある  ■ 改善する余地がない
			□ 指定管理		主 な 内 訳	補助金	2,902	2,811	
			□ 委託			消耗品・印刷製本費等	53	54	56
			■ 補助金			その他(郵送料等)	27	29	28
			□ 負担金			人件費(b)	820	810	820
						総コスト(a)+(b)	3,803	3,704	4,787
介護認定課	介護認定事業	B 法定義務等事業	■ 直接実施	要介護認定申請のあった被保険者に対し、認定調査の実施及び主治医意見書の徴取を行い、介護認定審査会(医療・保健・福祉に関する学識経験者である委員から構成される)へ審査判定を依頼する。審査判定結果に基づき、認定結果を被保険者へ通知する。市内居住の被保険者については、市の認定調査員が調査を行い、市外居住の被保険者については、原則委託調査を行う。	事業費(a)	428,893	474,468	442,504	□ 改善する余地がある  ■ 改善する余地がない
			□ 指定管理		主 な 内 訳	委員報酬	146,842	155,999	
			■ 委託			役員費(意見書手数料等)	212,733	248,436	208,084
			□ 補助金			その他(通信運搬費等)	69,318	70,033	77,766
			□ 負担金			人件費(b)	521,832	520,116	545,362
						総コスト(a)+(b)	950,725	994,584	987,866



所管局	健康福祉局
-----	-------

所属	事業概要				投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。
	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		H30決算	R1決算	R2予算	
介護保険課	介護保険事業にかかる保険給付費等	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<p>【介護給付費】 要介護(要支援)認定を受けた被保険者のうち介護サービスを受ける方(以下「利用者」という。)が、指定介護サービス提供事業者等により行われる介護サービスを受けた場合は、その被保険者に対し、介護保険給付費を支給する。 【高額介護サービス等費】 利用者の自己負担の合計が、一定の上限額を超えたときにその超えた分を高額介護(介護予防)サービス費として、利用者に支給する。 【高額医療合算介護サービス等費】 毎年8月から翌年の7月末までの1年間で、介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金の合計額から、一定の上限額を超えた場合に、高額医療合算介護(介護予防)サービス費として、利用者に支給する。 【特定入所者介護サービス等費】 市民税非課税世帯に属し、特定介護保険施設等を利用した方に対し、一定の上限額を超えた額を、特定入所者介護サービス費として支給を行う。</p>	事業費(a)	67,766,890	70,825,547	77,396,827	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	介護サービス等諸費	67,766,890	70,825,547	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託						
			<input type="checkbox"/> 補助金						
			<input checked="" type="checkbox"/> 負担金						
					人件費(b)	33,580	33,220	32,740	理由・説明 介護保険法で算定方法等が定められていること、また、本市からの給付は法定業務であることから、改善する余地はないと考える。
	総コスト(a)+(b)	67,800,470	70,858,767	77,429,567					
介護保険課	住宅改修支援事業	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した場合、住宅改修理由書作成支援手数料として、1件につき2,000円を理由書作成者に対し支払う。	事業費(a)	358	472	600	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	理由書作成支援手数料	358	472	
			<input type="checkbox"/> 委託						
			<input type="checkbox"/> 補助金						
			<input type="checkbox"/> 負担金						
					人件費(b)	820	810	820	理由・説明 介護保険法及び国通知において、市町村で実施するものとされていることから、改善の余地はないと考える。
	総コスト(a)+(b)	1,178	1,282	1,420					
介護事業者課	民間社会福祉施設振興対策(利子補助)	B 法定義務等事業	<input type="checkbox"/> 直接実施	老人デイサービスセンター、老人介護支援センター、老人短期入所施設においては、各償還時における借入金元金残高に、当該借入れに係る年利率から1パーセントを減じた率を乗じて得た額に2分の1を乗じて得た額(1,000円未満切り捨て)、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホームにおいては、前記で算出した額に2分の1を乗じた額(1,000円未満切り捨て)を補助する。	事業費(a)	723	227	37	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	補助金	723	227	
			<input type="checkbox"/> 委託						
			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金						
			<input type="checkbox"/> 負担金						
					人件費(b)	820	820	810	理由・説明 介護施設の開設にあたって、借入金の残高に応じて補助額が決定するため、当該事業を実施法人が借入金の償還が終了するまでは、事業の改善余地はないと考える。
	総コスト(a)+(b)	1,543	1,047	847					

所管局		健康福祉局		事業概要		投入量(千円)			コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。		
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算		
介護事業者課	介護事業者指定・指導事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	事業所からの指定申請等に対し、法及び基準省令等の規定に即して指定等を行う。 (令和元年度 指定・変更件数 2,103件) なお、介護保険に関する業務のデータ管理については平成21年度に導入した介護保険施設等管理台帳システムを利用し、適切かつ効率的に行う。 事業所に対し指導や研修等の実施により適正かつ優良な事業者の育成を図る。 (令和元年度 指導件数 445件)		事業費(a)	28,723	27,471	30,250	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳 システム委託費 1,940 523 528 人材派遣委託費 8,839 9,019 9,795	人件費(b)	100,300	113,800		116,900
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託				総コスト(a)+(b)	129,023	141,271	147,150	
			<input type="checkbox"/> 補助金								
			<input type="checkbox"/> 負担金								
障害施策推進課	障害福祉サービス事業者指定事務等事業	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	障害者総合支援法に規定されている障害福祉サービス等事業者の指定事務と指導監査事務の2点の事務により構成されている。 指定事務は、事業者からの指定申請について、厚生労働省令等で規定されている基準を満たすかどうか審査を行い、基準を満たしている場合に指定を行う。 指導監査事務は、事業者が厚生労働省令等の基準を遵守した適正な運営がなされているか及び自立支援給付費の適正な給付がなされているか等の視点から、事業者に対して実地等での指導及び監査を実施する。		事業費(a)	1,692	1,747	4,654	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳 委託費 702 778 3,311	人件費(b)	45,775	47,960		50,700
			<input type="checkbox"/> 委託				総コスト(a)+(b)	47,467	49,707	55,354	
			<input type="checkbox"/> 補助金								
			<input type="checkbox"/> 負担金								
障害施策推進課	障害者施策推進協議会	F 審議会・協議会等運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	障害者基本法に基づき設置しており、障害者施策に係る計画や施策の総合的かつ効果的な推進等について、必要な事項等を調査・審議する。		事業費(a)	479	443	1,557	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳 委員報酬 418 266 1,133 報償費 25 11 143 役務費等 36 166 281	人件費(b)	2,460	2,430		2,460
			<input type="checkbox"/> 委託				総コスト(a)+(b)	2,939	2,873	4,017	
			<input type="checkbox"/> 補助金								
			<input type="checkbox"/> 負担金								

所管局	健康福祉局
-----	-------

所属	事業概要				投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。	
	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		H30決算	R1決算	R2予算		
障害施策推進課	自立支援医療(更生医療)	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	自立支援医療費(更生医療)の支給認定を受けようとする方の申請に基づき審査、承認したうえで自立支援医療費(更生医療)受給者証を交付する。本制度の適用を受けた方について、障害の軽減、機能維持を図る目的のため、指定を受けた自立支援医療機関において受診した医療費の一部を公費負担する。	事業費(a)	1,553,794	1,569,276	1,561,898	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 法に基づき実施する事業であり、改善余地はない。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	更生医療給付	1,552,768	1,568,115		1,560,641
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託		給付審査事務費	830	813	890		
			<input type="checkbox"/> 補助金		レセプト点検等業務	196	348	367		
			<input type="checkbox"/> 負担金		人件費(b)	1,640	1,620	1,640		
					総コスト(a)+(b)	1,555,434	1,570,896	1,563,538		
障害施策推進課	障害福祉計画策定業務	G 企画・計画策定・調査研究事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス等における各サービスの見込量やサービス提供体制の確保等の方策を定めた障害福祉計画及び障害児福祉計画を3年毎に一体的に策定している。 令和2年度は、障害者施策推進協議会に設置する計画策定専門部会で審議検討し、令和3年度から5年度を期間とする第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画を策定する。	事業費(a)	—	—	8,728	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 法で3年毎の策定が定められているため。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	委員報酬				1,694
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託		委託料			6,622		
			<input type="checkbox"/> 補助金		報償費等			412		
			<input type="checkbox"/> 負担金		人件費(b)	—	—	4,100		
					総コスト(a)+(b)	—	—	12,828		
障害者支援課	障害者福祉施設整備借入利子補助	B 法定義務等事業	<input type="checkbox"/> 直接実施	(事業対象)平成15年3月31日までに本市が発行した福祉医療機構貸付準則第17に規定する意見書により、施設整備資金を借り入れた者で、本市から社会福祉施設に係る施設整備費等の補助金の交付を受けた施設を運営する社会福祉法人(ただし、補助金交付要綱に規定するすべての要件を満たした者に限る。) (事業目的)独立行政法人福祉医療機構から施設整備資金を借り入れた、本市の区域内で社会福祉施設を運営する社会福祉法人に対し、当該借入れに係る利子の一部を補助することにより、民間社会福祉施設の健全な経営を図ることを目的とする。 (事業内容)各償還時における借入金元金残高に、当該借入れに係る年利率から1パーセントを減じた率を乗じて得た額に2分の1を乗じて得た額(1,000円未満切り捨て)を補助する。	事業費(a)	201	135	95	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 本市の中核市移行に伴い大阪府から移譲された事業で、「平成15年3月31日までに本市から意見書を発行して独立行政法人福祉医療機構から施設整備資金を借り入れた施設」の借入金に係る利子の一部を補助している。償還完了までの限定的な事業であるため。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	補助金	201	135		95
			<input type="checkbox"/> 委託							
			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金							
			<input type="checkbox"/> 負担金		人件費(b)	820	810	820		
					総コスト(a)+(b)	1,021	945	915		

所管局		健康福祉局		事業概要		投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。		
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算			
障害者支援課	障害者自立支援制度運営事業	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	障害者総合支援法に基づく制度の適切な運営のために必要な事務経費(請求明細書点検や訪問調査員に係る報酬ほか)を支出する。		事業費(a)	172,941	171,805	182,082	理由・説明 事業所に対する支払通知等の経費であるため。		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	報酬	82,021	80,211			110,526
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託				賃金	48,307	49,294			0
			<input type="checkbox"/> 補助金				その他	42,613	42,300			71,556
			<input type="checkbox"/> 負担金				人件費(b)	287,390	284,010			388,760
						総コスト(a)+(b)	460,331	455,815	570,572			
								<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない				
障害者支援課	障害支援区分認定審査会運営事業	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	障害者総合支援法第15条の規定に基づき設置する障害支援区分認定審査会の運営に関する経費を支出する。		事業費(a)	36,343	31,758	37,508	理由・説明 新型コロナウイルス感染症の第2波に備え、緊急時においても委員への感染を防止し、安定的に審査会を開催するために、令和2年度内にWEB会議化を進める。		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	障害支援区分認定審査会委員報酬	15,108	13,856			14,571
			<input type="checkbox"/> 委託				主治医意見書作成等手数料	15,282	12,318			15,689
			<input type="checkbox"/> 補助金				賃金	5,047	4,956			0
			<input type="checkbox"/> 負担金				人件費(b)	15,700	15,550			15,800
						総コスト(a)+(b)	52,043	47,308	53,308			
								<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない				
障害者支援課	特別障害者手当等給付	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき各区において手当に係る認定、資格喪失等の判定を実施し、認定者には年4回(5月・8月・11月・2月)定められた手当額を給付する。 令和元年度手当額 ・特別障害者手当 月額27,200円 ・障害児福祉手当 月額14,790円 ・福祉手当(措置経過分) 月額14,790円		事業費(a)	552,974	577,333	596,995	理由・説明 法律に基づき、対象者に手当を給付する事業のため。		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	報酬	1,562	1,320			1,408
			<input type="checkbox"/> 委託				扶助費	551,412	576,013			595,587
			<input type="checkbox"/> 補助金				人件費(b)	1,640	1,620			1,640
			<input type="checkbox"/> 負担金				総コスト(a)+(b)	554,614	578,953			598,635
障害者支援課	障害者(児)自立支援給付	B 法定義務等事業	<input type="checkbox"/> 直接実施	障害福祉サービス等の支給決定を受けた受給者が、指定障害福祉サービス等事業者からの障害福祉サービスの提供を受けた場合に、その支給決定量の範囲内の費用のうち利用者が負担すべき額を除いた額を支給する。		事業費(a)	18,523,173	19,944,111	20,249,825	理由・説明 当該給付は、利用者の日常生活を支える事業であり、国の報酬告示に基づくものであるため。		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	扶助費	18,500,727	19,919,678			20,223,281
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託				手数料	22,446	24,433			26,544
			<input type="checkbox"/> 補助金				人件費(b)	17,300	17,150			18,100
			<input type="checkbox"/> 負担金				総コスト(a)+(b)	18,540,473	19,961,261			20,267,925

所管局	健康福祉局
-----	-------

所属	事業概要				投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。
	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		H30決算	R1決算	R2予算	
障害者支援課	障害者扶養共済制度	B 法定義務等事業	■ 直接実施	障害者を扶養し、一定額の掛金を納付した保護者が、万一死亡または重度の障害になった場合に、残された障害者に終身一定の年金を支給するという任意の加入制度。年金額は、1口加入は月額2万円、2口加入は月額4万円が支給される。 本市が、加入者に負う責任を独立行政法人福祉医療機構(以下「機構」)が保険しており、機構は生命保険会社・信託銀行との間でそれぞれ生命保険契約・金銭信託業務を締結し、事業を実施している。	事業費(a)	72,511	81,773	91,671	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			□ 指定管理		主な内訳 保険料 18,077 特別調整費 21,482 交付金 32,940	18,077	21,164	23,499	
			□ 委託			21,482	27,020	27,020	
			□ 補助金			32,940	33,575	41,125	
			■ 負担金			2,460	2,430	2,460	
					総コスト(a)+(b)	74,971	84,203	94,131	理由・説明 申請に基づき、加入決定や年金給付を行う事業であるため。
障害者支援課	特別児童扶養手当給付関係事業	B 法定義務等事業	■ 直接実施	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令で規定する障害の状態にある児童を監護している者に、原則として毎年4月期、8月期、12月期に、それぞれの前月分までの手当を支給すべく、認定事務を行っている。 令和元年度手当額 ・1級 月額52,200円 ・2級 月額34,770円	事業費(a)	1,307	1,221	1,440	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			□ 指定管理		主な内訳 報酬 1,100 需用費 129 旅費 78	1,100	1,034	1,122	
			□ 委託			129	97	244	
			□ 補助金			78	90	74	
			□ 負担金			14,760	14,580	14,760	
					総コスト(a)+(b)	16,067	15,801	16,200	理由・説明 申請に基づき、認定を行う事業であるため。
障害者支援課	障害者(児)補装具交付・修理	B 法定義務等事業	■ 直接実施	医師の診断等に基づき、身体障害者(児)や難病患者等の日常生活や社会生活において、身体機能を補うための補装具(義肢や装具、車いす、補聴器など)の購入や修理に要する費用を支給する。	事業費(a)	185,555	199,102	186,500	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			□ 指定管理		主な内訳 扶助費 185,527 需用費 28	185,527	199,085	186,472	
			□ 委託			28	17	28	
			□ 補助金						
			□ 負担金			820	810	820	
					総コスト(a)+(b)	186,375	199,912	187,320	理由・説明 申請に基づき、認定や給付を行う事業であるため。
障害者支援課	療養介護医療費	B 法定義務等事業	□ 直接実施	平成18年障害者自立支援法の施行に伴い障害者(児)自立支援給付の療養介護として位置づけられた、医療と常時介護を必要とする方へのサービスである。なお、平成25年4月に対象者が難病患者等に拡大し、法律名称が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正され、同法第70条1項の規定に基づき、介護給付費(療養介護)の受給者に対し、実施している事業である。	事業費(a)	118,814	117,792	115,364	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			□ 指定管理		主な内訳 療養介護医療費 118,739 その他(役務費) 75	118,739	117,718	115,291	
			■ 委託			75	74	73	
			□ 補助金						
			□ 負担金			2,460	2,430	2,460	
					総コスト(a)+(b)	121,274	120,223	117,824	理由・説明 当該給付は、利用者の日常生活を支える事業であり、国の報酬告示に基づくものであるため。

所管局	健康福祉局
-----	-------

所属	事業概要				投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。
	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		H30決算	R1決算	R2予算	
障害者更生相談所	障害者更生相談所運営事務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	障害者更生相談所の運営に必要な事務の執行や他団体との連絡協議会等へ出席する。 補装具及び自立支援医療(更生医療)の支給判定、補装具の見積もり審査、適合判定及び療育手帳に関する障害程度の判定のほか、各保健福祉総合センター等との連携を図りながら専門的知識や技術を活用して障害者が福祉サービスを主体的かつ適切に選択できるよう相談支援を行う。	事業費(a)	10,367	11,759	14,667	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			主な内訳		報酬	6,492	6,492	11,225	
					賃金	1,767	3,057	0	
					その他	2,108	2,210	3,442	
					人件費(b)	106,600	100,410	97,340	
			総コスト(a)+(b)		116,967	112,169	112,007		
健康医療推進課	地域保健対策事業	F 審議会・協議会等運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	本市が実施する地域保健対策の円滑な実施及び総合的な推進体制を整備するために必要となる事業を継続実施する。 ①堺市保健医療審議会の開催 ②医師等研修事業 ③保健医療事業推進等事業	事業費(a)	639	483	1,453	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			主な内訳		報酬	143	0	184	
					保険料	399	329	690	
					その他	97	154	579	
					人件費(b)	820	810	820	
			総コスト(a)+(b)		1,459	1,293	2,273		
健康医療推進課	がん検診精度管理	C 内部管理事業	<input type="checkbox"/> 直接実施	各種がん検診の精度管理を実施し、検診制度の向上を図っている。がん検診の精度管理委員会の実施しや読影業務の委託を実施している。	事業費(a)	62,785	68,626	79,603	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			主な内訳		報酬	110	66	88	
					委託料	62,253	68,345	79,093	
					需用費他	422	215	422	
					人件費(b)	820	810	820	
			総コスト(a)+(b)		63,605	69,436	80,423		
健康医療推進課	健康さかい21推進事業	G 企画・計画策定・調査研究事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	平成30年度に「健康さかい21(第2次)2019-2023計画」を策定した。本事業では、健康寿命の延伸をめざし、各事業の進捗管理を行い、事業の改善や発展について、堺市健康増進に関する懇話会を開催し、広く意見を聴取する。	事業費(a)	687	115	481	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			主な内訳		謝礼金	412	102	347	
					物件費	275	13	134	
					人件費(b)	4,100	2,430	2,460	
					総コスト(a)+(b)	4,787	2,545	2,941	

所管局		健康福祉局		事業概要		投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。			
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算				
健康医療推進課	保健衛生情報システム運営事業	C 内部管理事業	<input type="checkbox"/> 直接実施	各保健衛生業務にかかる制度改正による改修作業を適宜行うことにより、事務の効率化を図っている。また、安定したシステム稼働を維持するため、定期的なメンテナンスを実施している。		事業費(a)		82,524	42,095	46,898	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳		委託料	81,886	41,121	45,679	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			消耗品費	427	727	948	理由・説明	保健センター等で行う保健衛生業務への情報の共有化、事務の効率化を図るため。		
			<input type="checkbox"/> 補助金			通信運搬費	211	247	271				
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)		8,100	8,100	8,200			
						総コスト(a)+(b)		90,624	50,195	55,098			
斎場	堺市立斎場墓地等維持管理	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・除草等による墓地環境の維持管理。</li> <li>・墓地使用に関する許可事務等を行う。</li> <li>①許可証の再交付 ②許可証の書換え ③使用権の承継 ④埋葬許可 ⑤墓地区画の工事許可</li> <li>・市内共有墓地の環境整備</li> </ul>		事業費(a)		2,124	7,768	2,433	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳		需用費	2,118	2,270	2,428	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			通信運搬費	6	5	5	理由・説明	墓地使用に関する許可事務手続きで来場があり、現状、感染防止の観点から対応者のマスク着用、換気、消毒の徹底を図っている。		
			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金			補助金	0	5,513	0				
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)		820	810	820			
						総コスト(a)+(b)		2,944	8,578	3,253			
精神保健課	自立支援医療(精神通院)扶助事業	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	自立支援医療費(精神通院)の支給認定を受けようとする方の申請に基づき審査(継続申請時の診断書の提出は2年に1回)、承認したうえで自立支援医療費(精神通院)受給者証を交付する。本制度の適用を受けた方について、精神疾患の治療のため、指定を受けた自立支援医療機関において通院医療を受ける際の医療費の一部を公費負担する。		事業費(a)		2,955,158	3,157,251	3,288,140	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳		通院医療費	2,920,366	3,121,606	3,250,440	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			レセプト審査手数料	23,367	24,108	25,660	理由・説明	法定事務のため。		
			<input type="checkbox"/> 補助金			発行入力処理等業務委託	5,691	5,941	6,170				
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)		9,360	9,250	9,250			
						総コスト(a)+(b)		2,964,518	3,166,501	3,297,390			
精神保健課	措置診察事業	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、申請、通報、届出された精神障害者等について、診察の必要性を判断したうえで、2名の精神保健指定医の診察を経て、共に入院措置が必要と判定された場合に、入院治療を行うために、指定された病院までの移送を行う。		事業費(a)		45,160	66,925	57,292	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある		
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳		措置入院医療費	35,642	56,715	47,207	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			患者搬送委託	4,293	4,454	4,613	理由・説明	法定事務のため。		
			<input type="checkbox"/> 補助金			非常勤嘱託報酬	3,060	3,371	3,842				
			<input checked="" type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)		6,150	6,480	6,550			
						総コスト(a)+(b)		51,310	73,405	63,852			

所管局	健康福祉局
-----	-------

所属	事業概要				投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。	
	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		H30決算	R1決算	R2予算		
こころの健康センター	精神医療審査会事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	①退院等の請求の処理 精神科病院に医療保護入院(強制入院)中の者等からの請求に対し、その入院や処遇が適当であるかを審査する。 ②定期の報告等の審査 精神科病院に強制入院中の者等に関する届出や報告を受け、その入院や処遇が適当であるかを審査する。	事業費(a)	16,828	16,079	15,446	理由・説明 精神保健福祉法に基づく法定受託事務等を実施するために必要であるため。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	報酬	7,963	7,563		7,121
			<input type="checkbox"/> 委託			報償費	8,031	7,890		7,200
			<input type="checkbox"/> 補助金			職員手当等	0	0		487
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	8,200	8,100		12,300
						総コスト(a)+(b)	25,028	24,179		27,746
					<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない					
こころの健康センター	こころの健康センター管理運営事務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	①精神保健福祉センターの法定業務 精神障害者保健福祉手帳の等級判定 自立支援医療(精神通院)に関する判定 ②その他、精神保健福祉センター運営に係る内部管理業務。	事業費(a)	7,151	7,295	7,732	理由・説明 精神保健福祉法に基づき設置が義務付けられているため。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	報酬	1,615	1,972		5,358
			<input type="checkbox"/> 委託			賃金	3,321	3,680		0
			<input type="checkbox"/> 補助金			職員手当等	0	0		439
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	10,660	12,150		12,300
						総コスト(a)+(b)	17,811	19,445		20,032
					<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない					
保健医療課	立入検査事業	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	医療法等に基づく立入検査の実施や関連情報の提供等を行う。	事業費(a)	651	579	845	理由・説明 医療法で規定された検査内容である。また、既に必要最小限の人員体制で行っている。安全な医療提供体制の確保のために、現状からの変更は難しい。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	委員報酬	164	102		204
			<input type="checkbox"/> 委託			需用費	297	413		403
			<input type="checkbox"/> 補助金			その他	190	64		238
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	32,800	32,400		32,800
						総コスト(a)+(b)	33,451	32,979		33,645
					<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない					
保健医療課	被爆者健診事業	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	原爆被爆者に対して、大阪府の委託を受け、春期及び秋期の年2期に渡り、市内8か所の保健センターで健康診断を行っている。 各期14回(2回実施×6保健センター、1回実施×2保健センター)で、年間28回の健診を実施している。	事業費(a)	663	643	525	理由・説明 原爆被爆者の援護に関する法律で定められているため事業の廃止・休止は不可。受診者の健康管理のため、より安心して受診することができ、利便性の高い受診方法を検討する。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	被爆者健診事業	663	643		525
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託							
			<input type="checkbox"/> 補助金							
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	1,230	1,215		2,870
						総コスト(a)+(b)	1,893	1,858		3,395
					<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない					



所管局		健康福祉局		事業概要		投入量(千円)			コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。	
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容			H30決算	R1決算	R2予算	
保健医療課	小児慢性特定疾病医療費助成事業	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	申請に基づき、市が審査を行い、支給認定(不認定)を行い受給者証を交付している(対象疾病は16疾患群、762疾病で堺市の受給者数は約1000人)。対象疾病にかかる医療費の給付、疾病の種類や程度に応じて日常生活用具の給付を行う。 また、一貫した治療・指導に役立てるとともに症状急変の際の迅速な対応につなげることを目的とし、治療内容等について記載した「こども健康手帳」を、希望者へ交付している。		事業費(a)	295,853	278,796	348,138	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	医療費助成	292,332	275,438	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託				日常生活用具給付	349	563	486
			<input type="checkbox"/> 補助金				人件費(b)	7,425	7,350	10,425
			<input type="checkbox"/> 負担金				総コスト(a)+(b)	303,278	286,146	358,563
						理由・説明	こども手帳について印刷発注の代わりにホームページからのダウンロードを可能とする等、費用削減について検討。			
保健医療課	公害健康被害補償事務費	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	・公害認定の更新及び等級見直しの対象者への通知の発送および受付。 ・公害健康被害認定審査会における認定更新、等級見直しの審査、死亡と公害病との因果関係の判定を実施。 ・公害診療報酬審査委員会において、医療費の審査を実施。 ・公害補償電算システムにおいて、障害補償費や遺族補償費等の支払処理を実施。		事業費(a)	29,888	30,471	36,109	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	認定審査会委員報酬	3,164	3,162	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託				医師報酬	1,980	2,040	2,210
			<input type="checkbox"/> 補助金				各種手数料	19,337	19,975	24,188
			<input type="checkbox"/> 負担金				人件費(b)	20,500	20,500	20,500
						理由・説明	国からの法定受託事務であるため改善する余地がない。			
	総コスト(a)+(b)	50,388	50,971	56,609						
保健医療課	補償給付事業	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	公害認定患者及び遺族に対し下記の給付を行う。 ①療養の給付及び療養費 ②障害補償費 ③遺族補償費 ④遺族補償一時金 ⑤療養手当 ⑥葬祭料		事業費(a)	1,621,855	1,542,530	1,482,272	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	扶助費	1,621,855	1,542,530	
			<input type="checkbox"/> 委託				人件費(b)	4,100	4,100	4,100
			<input type="checkbox"/> 補助金				総コスト(a)+(b)	1,625,955	1,546,630	1,486,372
			<input type="checkbox"/> 負担金				理由・説明	国からの法定受託事務であるため改善する余地がない。		
			保健医療課			保健所運営協議会	F 審議会・協議会等運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	地域保健及び保健所の運営に関する事項の審議。	
<input type="checkbox"/> 指定管理	主な内訳	委員報酬		153	163			204		
<input type="checkbox"/> 委託		需用費		2	0			2		
<input type="checkbox"/> 補助金		その他								
<input type="checkbox"/> 負担金		人件費(b)		230	227			230		
	理由・説明	地域保健及び保健所事業の適正な実施のための事業であり、最小限の人員体制で行っている。現状からの変更は難しい。								
	総コスト(a)+(b)	385	390	436						

所管局	健康福祉局
-----	-------

所属	事業概要				投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。	
	事務事業名	分類	実施手法	実施内容	事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算		
保健医療課	厚生労働統計調査事業	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、同省が各自治体に調査の実施を委託して行う事業	主な内訳	事業費(a)	1,182	4,020	2,878	理由・説明 国からの委託事務であるため改善する余地がない。
			<input type="checkbox"/> 指定管理			報酬	425	2,984	755	
			<input type="checkbox"/> 委託			報償費	83	32	964	
			<input type="checkbox"/> 補助金			消耗品費	226	403	211	
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	9,850	9,750	9,850	
						総コスト(a)+(b)	11,032	13,770	12,728	
保健医療課	特定医療費(指定難病)助成事業	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	大阪府から権限移譲された難病関係事務のうち主要業務となる特定医療費(指定難病)助成事業について、指定難病患者による医療費助成の申請受付から認定審査、受給者証発行、医療費支払いに至る一連の業務を実施するとともにシステムの運用と保守を行う等体制を維持・整備する。	主な内訳	事業費(a)	1,173,481	1,447,218	1,495,772	理由・説明 難病の患者に対する医療などに関する法律で定められているため事業の廃止は不可。指定医・指定医療機関の申請については電子申請の利用で効率化につながるか検討。
			<input type="checkbox"/> 指定管理			医療費	1,139,560	1,405,373	1,450,707	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			委託費	23,017	29,602	31,783	
			<input type="checkbox"/> 補助金			事務手数料	6,618	7,771	7,669	
			<input type="checkbox"/> 負担金			人件費(b)	31,775	31,430	28,315	
						総コスト(a)+(b)	1,205,256	1,478,648	1,524,087	
感染症対策課	結核医療公費負担	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	・感染症診査協議会結核診査部会の運営 ・結核医療費の公費負担 ①入院医療…【公費負担額】結核医療に必要な費用全額 ※一部、所得によって自己負担金が発生する場合あり ②一般医療…【公費負担額】結核医療に必要な費用の100分の95に相当する額	主な内訳	事業費(a)	44,449	56,361	52,560	理由・説明 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条により結核医療費の公費負担が認められているため、当事業は改善することができない。
			<input type="checkbox"/> 指定管理			扶助費(公費負担医療費)	41,640	53,163	48,950	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			その他(需用費等)	2,809	3,198	3,610	
			<input type="checkbox"/> 補助金			人件費(b)	16,600	15,600	15,810	
			<input checked="" type="checkbox"/> 負担金			総コスト(a)+(b)	61,049	71,961	68,370	
食品衛生課	食品衛生許可・監視指導	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	・営業許可:事業者からの許可申請に基づき、書類審査・施設調査を行い、基準に適合した施設に許可を与える。 ・監視指導:堺市食品衛生監視指導計画に基づき、食品の取扱い、施設の衛生管理、食品表示等について、食品関係施設への監視指導を行う。 ・収去検査:市内に流通している食品を年間計画に基づいて抜き取り検査し、事業者に対して科学的知見に基づく指導を行う。 ・食中毒、違反食品への対応:原因究明のための調査や、被害拡大及び再発防止のため行政措置を行う。	主な内訳	事業費(a)	17,329	24,731	22,784	理由・説明 令和3年度から国の食品衛生等申請システムが運用開始され、許可や届出等の手続きが電子化されることに伴い、法改正内容と併せて事業者に対し周知を図るなど、円滑な運用のための取組を開始する。
			<input type="checkbox"/> 指定管理			役務費	11,721	11,908	14,410	
			<input type="checkbox"/> 委託			需用費	669	1,008	1,027	
			<input type="checkbox"/> 補助金			人件費(b)	107,830	113,805	123,820	
			<input type="checkbox"/> 負担金			総コスト(a)+(b)	125,159	138,536	146,604	

所管局	健康福祉局
-----	-------

所属	事業概要				投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。	
	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		H30決算	R1決算	R2予算		
動物指導センター	動物指導センター維持管理	C 内部管理事業	■ 直接実施	業務が円滑に進むよう適宜、施設の維持管理を行う。	事業費(a)	10,830	3,935	4,483	理由・説明 施設の維持・管理に必要な最低限の支出であるため。	
			□ 指定管理		主な内訳	施設管理 運営等委託料	294	504		563
			□ 委託			光熱水費	1,251	1,197		1,480
			□ 補助金			修繕料 (施設、物品等)	715	987		862
			□ 負担金			人件費(b)	9,370	9,270		9,380
						総コスト(a)+(b)	20,200	13,205		13,863
環境業務課	環境衛生関係施設許認可及び監視指導事業	B 法定義務等事業	■ 直接実施	下記施設は法令により、開設の届出、営業の許可が必要とされているため、許可時・確認時の検査並びに定期的な監視指導を実施する。また、営業者等を対象に講習会を実施する。 (1) 理容所・美容所(2) クリーニング所(3) 旅館ホテル・簡易宿所(4) 公衆浴場(5) 興行場(6) 遊泳用プール(7) 温泉利用施設(8) 動物飼養施設(9) 住宅宿泊事業届出住宅(10) 墓地・納骨堂・火葬場	事業費(a)	12,673	11,734	10,358	理由・説明 所管事業者からの届出について、郵送が可能な場合には、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、積極的に郵送による届出を推進する。	
			□ 指定管理		主な内訳	賃金及び報酬等	6,315	5,662		3,044
			□ 委託			役務費	5,396	5,332		5,820
			□ 補助金			旅費	560	543		553
			□ 負担金			人件費(b)	47,187	48,117		49,874
						総コスト(a)+(b)	59,860	59,851		60,232
環境業務課	家庭用品衛生監視事業	B 法定義務等事業	■ 直接実施	市内に流通する乳幼児用繊維製品や下着、エアゾル製品等の規制対象家庭用品を買い上げて、含有する有害物質(ホルムアルデヒド等)が基準を満たしているか検査を行う。 基準違反が発見された場合には、商品の回収等を含む原因調査・改善等の指導を行う。	事業費(a)	1,873	1,812	1,745	理由・説明 「家庭用品規制に係る監視指導について(昭和56年 厚生省環境衛生局長通知)」に基づき市内に流通する乳幼児用繊維製品や下着、エアゾル製品等の規制対象家庭用品が基準を満たしているか検査を行う必要があるため。	
			□ 指定管理		主な内訳	役務費	1,368	1,331		1,246
			□ 委託			需用費	505	479		460
			□ 補助金			人件費(b)	4,592	4,617		9,184
			□ 負担金			総コスト(a)+(b)	6,465	6,429		10,929
環境業務課	薬事・毒物劇物関係許認可・及び監視指導事業	B 法定義務等事業	■ 直接実施	・薬局、市長権限の医薬品販売業、医療機器販売・貸与業に対する許可事務と監視指導及び医薬品等の行政検査を実施。 ・毒物劇物販売業者、特定毒物研究者、毒物劇物業務上取扱者に対する登録・許可(届出)事務及び保管管理や危害防止対策の実施状況等の監視指導を実施。 ・医薬品等の適正使用の啓発業務を実施。	事業費(a)	1,860	1,769	2,872	理由・説明 所管事業者からの届出について、従来から郵送が可能な場合には郵送での收受を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、より積極的に郵送による届出を推進する。	
			□ 指定管理		主な内訳	役務費	806	1,004		1,300
			□ 委託			需用費	753	510		864
			□ 補助金			旅費	291	199		643
			□ 負担金			人件費(b)	57,047	63,747		50,184
						総コスト(a)+(b)	58,907	65,516		53,056

所管局	健康福祉局
-----	-------

所属	事業概要				投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。
	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		H30決算	R1決算	R2予算	
環境業務課	建築物衛生・水道・浄化槽監視指導事業	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	・特定建築物においては、定期的な監視指導を実施することにより、衛生的な環境の確保を図る。 ・水道施設においては、採水検査を含む監視指導を実施すると共に、維持管理・法定検査受検の啓発を行う。 ・浄化槽においては、定期検査・清掃・保守点検等の維持管理について指導・啓発を行う。	事業費(a)	2,565	2,530	3,113	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない
			主な内訳		役務費	2,156	2,113	2,289	
					需用費	274	182	278	
					旅費	127	229	197	
					人件費(b)	23,837	24,057	32,144	
			総コスト(a)+(b)					26,402	26,587
衛生研究所	感染症発生動向調査	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	本事業は、感染症の発生及びまん延を防止することを目的とし、医療機関から提出された検体から病原体検索を行うとともに、感染症の発生状況を把握し、分析を行い、ホームページ等を利用して、広く情報提供を行う。	事業費(a)	10,175	10,686	7,311	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			主な内訳		委託料	2,611	2,137	2,166	
					需用費	3,902	5,261	2,973	
					賃金ほか	3,662	3,288	2,172	
					人件費(b)	26,100	22,130	25,460	
			総コスト(a)+(b)					36,275	32,816
衛生研究所	細菌検査	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	行政部門が法律に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより市民の食の安全・安心、健康を守ることを目的とするもの。 保健所、教育委員会、一般市民等からの検査依頼により、食品細菌検査、環境細菌検査、腸内病原菌等検査、感染症発生動向調査事業に関する検査を実施する。	事業費(a)	14,413	8,885	5,776	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			主な内訳		需用費	5,496	5,779	5,776	
					備品購入費	8,917	3,106		
					人件費(b)	27,430	33,210	26,240	
					総コスト(a)+(b)	41,843	42,095	32,016	
			衛生研究所		食品・医薬品検査	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	行政部門が法律に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより市民の食の安全・安心、健康を守ることを目的とするもの。 保健所、教育委員会、一般市民等からの検査依頼により、食品検査、家庭用品検査、医薬品検査を実施する。	事業費(a)
主な内訳	需用費	6,110		6,410			6,411		理由・説明 本事業は、食品衛生法・家庭用品規制法・医薬品医療機器等法に基づき、保健所、教育委員会等からの依頼を受けて実施するものであり、内容の変更は困難である。
	備品購入費	37,090		20,620			7,969		
	人件費(b)	27,880		29,240			30,380		
	総コスト(a)+(b)	71,080		56,270			44,760		

所管局	健康福祉局
-----	-------

所属	事業概要				投入量(千円)			コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。		
	事務事業名	分類	実施手法	実施内容	事業費(a)	H30決算	R1決算		R2予算	
衛生研究所	環境検査	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	行政部門が法律に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより健康被害及び環境汚染を防止することを目的とするもの。 保健所、環境保全部等からの検査依頼により、飲料水検査、環境衛生検査、水質汚濁検査を実施する。	事業費(a)			<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 本事業は、水道法・水質汚濁防止法等に基づき、保健所、環境保全部等からの依頼を受けて実施するものであり、内容の変更は困難である。		
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	需用費	5,849		6,119	6,120
			<input type="checkbox"/> 委託		備品購入費	10,611	9,643		30,147	
			<input type="checkbox"/> 補助金		人件費(b)	36,900	24,660		33,120	
			<input type="checkbox"/> 負担金		総コスト(a)+(b)	53,360	40,422		69,387	
衛生研究所	検査業務管理(GLP)	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	検査結果の信頼性を確保する目的で、検査区分ごとの業務管理体制の確認、試験検査の操作手順の確認、設備・検査機械器具の保守点検の実施、及びそれらの記録を文書化して保存する。また、併せて、内部点検、内部精度管理、外部精度管理等を実施する。	事業費(a)			<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 本事業は検査における信頼性確保のため、食品衛生法等に基づき試験検査に関する業務管理を行うものであり、当所の検査事業に必須の事業であるため。		
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	需用費	1,303		1,301	1,303
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託		委託料	9,340	8,080		9,999	
			<input type="checkbox"/> 補助金		人件費(b)	4,920	4,860		4,100	
			<input type="checkbox"/> 負担金		総コスト(a)+(b)	15,563	14,241		15,402	
衛生研究所	ウイルス検査	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	正確かつ迅速な検査結果を報告することにより、保健所の食品衛生行政や感染症対策事業等に寄与することを目的として実施するもの。 保健所、保健センター等からの検査依頼により、HIV抗体検査、食中毒と感染症に関するウイルス検査、衛生害虫等の検査、感染症発生動向調査事業に関する検査を実施する。	事業費(a)			<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 本事業は、食品衛生法・感染症法等に基づき、保健所、保健センター等からの依頼を受けて実施するものであり、内容の変更は困難である。		
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	需用費	3,225		3,505	3,505
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託		委託料	1,817	1,866		1,870	
			<input type="checkbox"/> 補助金		備品購入費	5,674	9,681			
			<input type="checkbox"/> 負担金		人件費(b)	17,800	15,290		18,080	
					総コスト(a)+(b)	28,516	30,342		23,455	
衛生研究所	衛生研究所管理運営	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	当所の設立目的である試験検査、調査研究、研修指導、情報の収集・解析・提供及び健康危機事例への対応を行う環境を整えるため、衛生研究所全体に関わる施設・設備の維持管理を行う。また、保健医療センターの維持管理、点検・修理を併せて行う。	事業費(a)			<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 本事業は衛生研究所内で検査等の業務を行うための環境の確保に必要な内部管理事業であり、内容の変更は困難である。		
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	報酬・賃金・旅費・職員手当等	3,189		3,144	3,286
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託		需用費	26,843	18,606		22,989	
			<input type="checkbox"/> 補助金		委託料ほか	55,907	19,274		21,891	
			<input type="checkbox"/> 負担金		人件費(b)	48,060	47,780		49,060	
					総コスト(a)+(b)	133,999	88,804		97,226	